

令和元年度

事業報告書

令和2年6月

一般社団法人 経済産業統計協会

令和元年度事業報告

(自平成31年4月1日～至令和2年3月31日)

令和元年度中に実施した事業の概要は次のとおりです。

1 経済統計に関する調査、研究事業

(1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、有識者等の助言を得て第47巻I号～IV号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した(資料1)。

2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

(1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計四半期報、統計年報及び不定期刊行物等、総出版数35点を出版し、広く統計利用者への提供を行った(資料2)。

(2) 経済統計セミナーの開催

当協会会員及び一般の統計利用者を対象に、(一財)産業人材研修センターと共催、(一財)経済産業調査会の後援により、経済産業省調査統計グループ経済解析室長の協力を得て、経済産業省作成の各種統計指標を用いた直近の産業動向分析等をテーマに「経済統計セミナー」を2回開催し、各回約30名の参加を得た。

(3) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「鋳工業(生産・出荷・在庫)指数速報」などの刊行物及び「経済産業統計協会ニュース」を定期的に配付した。

3 統計調査等の受託事業

(1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて、調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果の取りまとめ等の事業を行った。今年度は、「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」等、前年に引き続き5事業を請け負うとともに、新規に日本エネルギー経済研究所より「総合エネルギー統計補足調査」を受託した（資料3）。

(2) その他の統計等受託事業

民間産業団体の委託を受けて統計データの収集・編集等に係わる業務を行った（資料3）。

4 統計に関する行政施策に対する協力事業

(1) 月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を定期的で開催した。

(2) 統計調査の円滑な実施、調査活動の安全確保等の対策に対する協力事業

政府統計機関では、統計調査をめぐる調査環境が厳しさを増す中、正確な統計精度確保のための円滑な統計調査実施の方策として、調査対象の協力確保、統計調査員の調査活動の安全確保等の対策等を講じているところである。

当協会では、これらの統計行政施策の推進に協力して、統計調査を円滑に行うための統計調査員安全対策マニュアルの作成、統計調査損害賠償補償事業など、調査環境の改善整備に係わる事業を行った。

(3) 全国統計大会への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の進歩発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されている。

令和元年度は、11月18日に総務省、(公財)統計情報研究開発センター主催の下、国立オリンピック記念青少年総合センターにて第69回全国統計大会が開催され、統計功績者表彰、統計データ分析コンペティション入賞者表彰、第67回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰、大内賞授与式が執り行われ代表を派遣した。

5 その他

(1) 統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞3紙(本紙、流通、産業)への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

(2) 経済産業統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載(月例研究会資料抜粋)、新着情報欄の拡充、会員HPとのリンク等を設けるとともに、引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊行物、経済統計セミナーのPRなどサービスの提供に努めた。

また、特定非営利活動法人ビジネス・サポートからの要請を受けて、中小企業景気関連指標を作成し、当協会ホームページで定期的な更新・掲載を行った。

(3) 今後の事業経営、組織のあり方に関する検討

当協会の事業経営見通し等を踏まえ、中長期の組織のあり方等について、関係者間で幅広い観点からの検討を行った。本件については、引き続き継続して検討を進めていくこととしている。

6 会員の現在数

区 分	平成 30 年度末数	入会	退会	令和元年度末数
正会員	17	0	0	17
賛助会員	31	0	0	31

7 総会・理事会の開催（開催日と主な審議事項）

（1）総会

第 88 回定時社員総会

日 時：令和元年 6 月 24 日（月）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 17 名（開催時の正会員数 17 名）

審議事項：第 1 号議案 平成 30 年度事業報告の件

第 2 号議案 平成 30 年度決算報告の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

（2）令和元年度臨時社員総会

日 時：令和元年 10 月 18 日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 17 名（開催時の正会員数 17 名）

審議事項：第 1 号議案 理事選任の件

（2）理事会

第 130 回理事会

日 時：令和元年 6 月 3 日（月） 13 時 05 分～13 時 35 分

場 所：（一財）商工会館会議室

出席者：理事 5 名 監事 2 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 平成 30 年度事業報告の件

：第 2 号議案 平成 30 年度決算報告の件

：第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告の件

：第 4 号議案 定時社員総会開催の件

報告事項：代表理事職務執行状況

第 131 回理事会

日 時：令和元年 10 月 4 日（金）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 理事選任の件

第 132 回理事会

日 時：令和 2 年 3 月 12 日（木）

場 所：書面決議

出席者：書面提出 11 名（開催時の理事数 9 名、監事数 2 名）

審議事項：第 1 号議案 令和 2 年度事業計画（案）の件

第 2 号議案 令和 2 年度収支予算（案）の件

報告事項：代表理事職務執行状況

(資料1) 令和元年度 「経済統計研究」第47巻の内容

<p>第47巻 第Ⅰ号</p>	<p>○ 東アジアの貿易構造とその持続可能性について ：既存研究の概観 ○ 英国の産業統計システム</p>
<p>第47巻 第Ⅱ号</p>	<p>□ 鉱工業指数2017年基準改定の概要 ○ 2017年米国経済センサスについて(1) ○ 特許データによるAIイノベーションの計測とサイエンス リンケージ</p>
<p>第47巻 第Ⅲ号</p>	<p>○ 「本社部門」を設けた2005年産業連関表の分析 ○ わが国の各種開業率・廃業率の把握方法の比較</p>
<p>第47巻 第Ⅳ号</p>	<p>○ 統計からみた金型 ○ 2017年米国経済センサスについて(2)</p>

- 経済産業省調査統計グループ及び省内執筆者
- 経済産業省外執筆者

(資料 2)

令和元年度 刊行書籍一覧

区 分	統 計 書 籍 名
月 刊	<ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報○ 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報○ 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報○ 窯業・建材統計月報○ 繊維・生活用品統計月報
年 刊	<ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業指数年報（平成 30 年）○ 平成 30 年経済産業省生産動態統計年報<ul style="list-style-type: none">・紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計編・鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編・資源・窯業・建材統計編・繊維・生活用品統計編○ 平成 30 年生コンクリート統計年報○ 平成 30 年砕石等統計年報○ 平成 30 年情報通信業基本調査報告書○ 平成 30 年外資系企業動向調査○ 平成 30 年海外事業活動基本調査○ 平成 30 年企業活動基本調査報告書○ 平成 30 年特定サービス産業実態調査報告書
不定期	<ul style="list-style-type: none">○ 鉱工業指数総覧○ 「統計調査を円滑に行うために」(安全対策マニュアル)

(資料3)

令和元年度 統計調査等受託事業の状況 (実績)

事業名	事業の内容	発注元
(1) 砕石等動態統計調査の実施 (四半期・継続)	調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,200 事業所	経済産業省 (製造産業局)
(2) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査 (毎月・継続)	調査実施に関する一連の業務 (調査票の発送・督促・回収、審査・集計、報告書作成) 1,350 事業所	経済産業省 (資源エネルギー庁)
(3) 調査統計Gの人材育成に係る研修等支援業務 (継続)	「政策分野別業務研修 (統計)」の研修計画及び実施研修の支援事業	経済産業省 (調査統計グループ)
(4) 地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性調査の実査支援 (継続)	第 13 回調査の企画支援、調査結果の分析、調査結果報告書の取りまとめ	情報処理推進機構
(5) 総合エネルギー統計補足調査 (継続)	電気事業者の発電量の内訳についてメール調査を実施し、集計結果を取りまとめ 540 企業	日本エネルギー経済研究所
(7) 中小企業景気関連指標の編集・公表 (毎月・継続)	中小企業関連統計情報を収集、編集し、本会のホームページ上に掲載	NPO ビジネス・サポート

令和元年度 事業報告 附属明細書

令和元年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。

令和 2 年 6 月

一般社団法人 経済産業統計協会